



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,105	18.6	424	△0.5	344	△1.8	219	△14.0
29年3月期第2四半期	13,584	13.3	427	41.7	350	34.1	255	93.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 313百万円 (△1.2%) 29年3月期第2四半期 317百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.22	—
29年3月期第2四半期	32.83	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定している。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	39,998	14,778	35.6	1,828.58
29年3月期	37,841	14,705	37.5	1,822.18

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,226百万円 29年3月期 14,176百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定している。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となる。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	4.8	910	△3.1	750	△3.4	520	△18.6	66.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮している。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,783,448株	29年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,607株	29年3月期	3,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,779,881株	29年3月期2Q	7,780,026株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定している。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりである。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 年間配当金合計 3円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 6円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、海外においては今後の米国政権の政策動向や中東・東アジアなどの地政学的リスク等の影響から、依然として不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は161億5百万円（前年同期比18.6%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送部門及びその他のセグメントの農業用肥料の仕入コストの増加等により、営業利益は4億24百万円（同0.5%減）、経常利益は3億44百万円（同1.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円（同14.0%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は13億47百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は3億83百万円（同3.7%増）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は92億69百万円（同29.0%増）となったものの、船舶輸送部門のコスト増加により、営業利益は1億70百万円（同35.3%減）となった。

③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は28億49百万円（同2.5%増）となり、コスト削減効果等もあり、営業利益は2億87百万円（同82.4%増）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は14億6百万円（同32.0%増）となったものの、利益率低下により、営業損失11百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となった。

⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は12億32百万円（前年同期比1.3%増）となったものの、仕入コストの増加等により、営業利益は8百万円（同71.8%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は399億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が15億82百万円増加したことによるものである。

負債は252億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億84百万円増加となった。この主な要因は短期借入金12億34百万円増加したことによるものである。

純資産は147億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円増加となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価上昇によって、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度は37.5%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億87百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億7百万円増加となった。また、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億91百万円（前年同期は11億47百万円の支出）となった。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億68百万円（前年同期は10億14百万円の支出）となった。これは、主に保険積立金の解約によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億79百万円（前年同期は15億49百万円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で平成29年5月12日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243	5,426
受取手形及び売掛金	4,010	4,580
販売用不動産	—	12
未成工事支出金	182	364
商品及び製品	3,895	5,478
原材料及び貯蔵品	195	165
その他	1,502	1,585
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	15,003	17,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,353	6,261
土地	11,656	11,664
その他（純額）	591	569
有形固定資産合計	18,602	18,495
無形固定資産		
その他	44	43
無形固定資産合計	44	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,384
長期貸付金	183	21
差入保証金	2,054	2,053
その他	607	427
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	4,192	3,879
固定資産合計	22,838	22,418
資産合計	37,841	39,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,831
短期借入金	5,806	7,040
賞与引当金	250	232
その他	2,373	2,267
流動負債合計	10,887	12,372
固定負債		
社債	1,375	2,135
長期借入金	3,577	3,526
受入保証金	3,649	3,586
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	697
資産除去債務	175	176
その他	1,337	1,317
固定負債合計	12,248	12,847
負債合計	23,136	25,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	5,169
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,771	12,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	657
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	△23	△20
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,468
非支配株主持分	529	552
純資産合計	14,705	14,778
負債純資産合計	37,841	39,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,584	16,105
売上原価	11,627	14,029
売上総利益	1,956	2,075
販売費及び一般管理費	1,529	1,650
営業利益	427	424
営業外収益		
受取配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	4	—
保険解約返戻金	—	17
その他	43	43
営業外収益合計	61	81
営業外費用		
支払利息	91	103
その他	46	58
営業外費用合計	137	162
経常利益	350	344
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	7	5
その他	0	—
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	344	351
法人税等	70	102
四半期純利益	273	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	219

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	273	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	61
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	44	64
四半期包括利益	317	313
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	283
非支配株主に係る四半期包括利益	18	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344	351
減価償却費	294	284
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
固定資産除却損	7	5
受取配当金	△13	△20
受取利息	△2	△1
支払利息	91	103
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△11
売上債権の増減額（△は増加）	575	△570
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,853	△1,746
仕入債務の増減額（△は減少）	8	374
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	△6	—
その他	178	△152
小計	△376	△1,384
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△99	△110
法人税等の支払額	△147	△130
法人税等の還付額	0	12
引受債務の支払額	△540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△975	△140
固定資産の売却による収入	14	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	13	178
投資有価証券の売却による収入	—	70
定期預金の増減額（△は増加）	△22	△24
保険積立金の解約による収入	—	184
その他	△43	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	934	1,030
社債の償還による支出	△226	△369
短期借入れによる収入	4,840	5,964
短期借入金の返済による支出	△4,017	△4,948
長期借入れによる収入	900	748
長期借入金の返済による支出	△649	△580
リース債務の返済による支出	△32	△122
配当金の支払額	△194	△233
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△612	158
現金及び現金同等物の期首残高	5,392	4,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,779	5,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,338	7,182	2,780	1,065	12,366	1,217	13,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	261	234	69	718	15	733
計	1,490	7,444	3,015	1,135	13,085	1,232	14,317
セグメント利益又は損失 (△)	369	263	157	△10	779	29	809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	779
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△385
四半期連結損益計算書の営業利益	427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,347	9,269	2,849	1,406	14,872	1,232	16,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	260	266	47	710	13	724
計	1,482	9,529	3,116	1,454	15,582	1,246	16,829
セグメント利益又は損失 (△)	383	170	287	△11	829	8	838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	829
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△14
全社費用（注）	△398
四半期連結損益計算書の営業利益	424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(重要な後発事象)

株式の併合について

当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から20百万株に変更）及び単元株式数を1,000株から100株に変更する定款一部変更に関する議案について付議し、可決された。これらは平成29年10月1日をもって効力が発生している。